

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
 - (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,101	2,479,914
受取手形及び売掛金	10,971,976	9,264,992
有価証券	9,585	90,982
商品及び製品	823,988	927,455
仕掛品	※4 221,450	377,998
原材料及び貯蔵品	2,508,084	2,698,121
繰延税金資産	338,012	213,115
その他	139,410	95,176
貸倒引当金	△233	△110,769
流動資産合計	17,611,375	16,036,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,154,453	※1 4,981,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,518,471	△3,446,973
建物及び構築物（純額）	※1 1,635,982	※1 1,534,356
機械装置及び運搬具	2,421,811	2,049,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,168,964	△1,820,933
機械装置及び運搬具（純額）	252,846	228,689
土地	※1 722,742	※1 722,742
その他	3,930,261	4,105,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,576,817	△3,640,304
その他（純額）	353,444	465,424
有形固定資産合計	2,965,016	2,951,213
無形固定資産		
ソフトウェア	393,342	453,347
その他	200,716	191,791
無形固定資産合計	594,058	645,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,925	2,307,477
長期貸付金	73,800	73,800
長期未収入金	—	400,400
退職給付に係る資産	97,414	190,785
繰延税金資産	20,141	22,301
保険積立金	954,484	888,559
その他	234,647	193,450
貸倒引当金	△72,375	△468,314
投資その他の資産合計	3,353,038	3,608,460
固定資産合計	6,912,113	7,204,812
資産合計	24,523,488	23,241,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577,041	5,157,840
短期借入金	※2 3,383,183	※2 2,381,384
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,179,884	※1 1,250,684
未払法人税等	59,212	101,845
繰延税金負債	217	117
賞与引当金	273,620	272,561
受注損失引当金	※4 118,454	91,883
前受金	268,417	219,202
その他	1,027,485	1,351,184
流動負債合計	11,887,515	10,826,703
固定負債		
長期借入金	※1 2,398,903	※1 2,243,219
繰延税金負債	253,879	340,483
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	11,436	18,396
退職給付に係る負債	2,058	2,058
厚生年金基金解散損失引当金	—	509,746
その他	38,648	38,716
固定負債合計	2,727,615	3,175,310
負債合計	14,615,131	14,002,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,675,014	3,675,014
利益剰余金	2,331,561	1,491,020
自己株式	△200,245	△200,245
株主資本合計	9,186,331	8,345,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,573	632,347
為替換算調整勘定	164,664	143,924
退職給付に係る調整累計額	44,717	100,768
その他の包括利益累計額合計	703,954	877,040
非支配株主持分	18,071	16,956
純資産合計	9,908,357	9,239,787
負債純資産合計	24,523,488	23,241,800

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,397,778	20,959,512
売上原価	※2,※5,※6 19,320,014	※2,※5,※6 16,912,357
売上総利益	4,077,763	4,047,155
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,415,447	※1,※2 3,956,281
営業利益	662,316	90,873
営業外収益		
受取利息	15,281	14,852
受取配当金	36,993	31,636
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	6,810	7,053
その他	44,604	50,446
営業外収益合計	138,407	138,706
営業外費用		
支払利息	54,670	42,868
売上割引	64,905	68,975
シンジケートローン手数料	19,000	32,000
その他	13,195	19,538
営業外費用合計	151,771	163,382
経常利益	648,953	66,198
特別利益		
投資有価証券売却益	760	5,101
固定資産売却益	※8 1,628	—
関係会社清算益	690	—
特別利益合計	3,078	5,101
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,258
固定資産除却損	※4 12,486	※4 47,358
投資有価証券売却損	13,797	3,332
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	※7 509,746
環境対策引当金繰入額	—	6,960
投資有価証券評価損	2,635	1,395
特別損失合計	28,919	570,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	623,112	△498,752
法人税、住民税及び事業税	86,736	94,875
法人税等調整額	7,542	127,114
法人税等合計	94,279	221,990
当期純利益又は当期純損失(△)	528,833	△720,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,725	△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	527,107	△719,627

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	528,833	△720,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,390	137,774
為替換算調整勘定	△47,747	△20,739
退職給付に係る調整額	△188,738	56,051
その他の包括利益合計	※ △355,875	※ 173,085
包括利益	172,957	△547,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,780	△546,541
非支配株主に係る包括利益	△69,823	△1,115

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604
当期変動額					
剰余金の配当			△96,730		△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益			527,107		527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61,349			61,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	61,349	430,377	—	491,726
当期末残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580
当期変動額						
剰余金の配当						△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益						527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△69,662	△8,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△161	△355,287
当期変動額合計	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△69,823	66,776
当期末残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331
当期変動額					
剰余金の配当			△120,913		△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△719,627		△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△840,540	－	△840,540
当期末残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	△200,245	8,345,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357
当期変動額						
剰余金の配当						△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	171,970
当期変動額合計	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	△668,570
当期末残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	623,112	△498,752
減価償却費	464,811	510,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	506,474
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△66,355	△26,570
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	31,081	△37,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,010	—
受取利息及び受取配当金	△52,274	△46,489
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△62,400	6,960
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	509,746
支払利息	54,670	42,868
投資有価証券売却損益(△は益)	13,037	△1,768
投資有価証券評価損益(△は益)	2,635	1,395
固定資産除却損	12,486	47,358
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,628	1,258
関係会社清算損益(△は益)	△690	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,574	1,705,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,747	△458,122
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,632	6,694
仕入債務の増減額(△は減少)	309,850	△416,385
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△400,400
その他の流動負債の増減額(△は減少)	125,182	469,179
その他	△16,001	△21,164
小計	1,389,987	1,900,557
利息及び配当金の受取額	51,927	46,493
利息の支払額	△53,124	△44,478
法人税等の支払額	△136,572	△91,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252,218	1,811,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,252	△480,176
有形固定資産の売却による収入	2,257	80
無形固定資産の取得による支出	△210,259	△234,060
投資有価証券の取得による支出	△213,626	△237,041
投資有価証券の売却による収入	53,928	123,287
子会社の清算による収入	690	—
保険積立金の積立による支出	△125,270	△128,408
保険積立金の解約による収入	92,265	200,983
その他	△44,353	30,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,622	△724,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	516,985	△994,891
長期借入れによる収入	1,030,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,128,813	△1,184,884
配当金の支払額	△96,730	△120,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,991	△1,200,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,191	△4,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,396	△118,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,705	2,374,101
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,374,101	※ 2,255,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.	12月31日 * 1
常熟星和電機有限公司	12月31日 * 2
常熟星電貿易有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品…個別法

その他…総平均法

原材料

主要原材料…移動平均法

その他…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 土地使用契約期間

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

（追加情報）

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額（概算）の通知を受けましたので、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ取引
ヘッジ対象 …借入金利息

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	620,493千円	580,740千円
土地	130,786	130,786
計	751,280	711,526

担保付債務は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	243,840千円	271,960千円
長期借入金	452,960	436,000
計	696,800	707,960

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	4,300,000千円	5,300,000千円
借入実行残高	3,300,000	2,300,000
差引額	1,000,000	3,000,000

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	一千円	614,520千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	11,452千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,442,371千円	1,402,768千円
運賃及び荷造費	456,057	442,369
福利厚生費	450,584	419,554
減価償却費	77,657	100,836
退職給付費用	40,870	58,070
貸倒引当金繰入額	△61	506,474

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	302,215千円	259,333千円

※3 固定資産売却損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	170千円	16,620千円
機械装置	2,794	3,726
その他(有形固定資産)	5,887	1,424
その他(無形固定資産)	—	178
固定資産撤去費用	3,633	25,408
計	12,486	47,358

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	27,532千円	12,461千円

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△66,355千円	△26,570千円

※7 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額(概算)の通知を受けましたので、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

※8 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具・器具及び備品)の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△156,599千円	196,977千円
組替調整額	△14,545	△1,768
税効果調整前	△171,145	195,209
税効果額	51,755	△57,435
その他有価証券評価差額金	△119,390	137,774
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△47,747	△20,739
為替換算調整勘定	△47,747	△20,739
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△233,730	93,091
組替調整額	△46,285	△12,349
税効果調整前	△280,015	80,742
税効果額	91,277	△24,691
退職給付に係る調整額	△188,738	56,051
その他の包括利益合計	△355,875	173,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式	290,665	—	—	290,665
合計	290,665	—	—	290,665

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式	290,665	—	—	290,665
合計	290,665	—	—	290,665

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,599,101千円	2,479,914千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△225,000	△225,000
その他（預け金）	—	656
現金及び現金同等物	2,374,101	2,255,571

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,543	1,290
1年超	1,421	130
合計	2,965	1,421

貸主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	34,376	34,376
1年超	175,700	141,324
合計	210,077	175,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,101	2,599,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,971,976	10,971,976	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,945,288	1,945,288	—
資産計	15,516,366	15,516,366	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,577,041	5,577,041	—
(2) 短期借入金	3,383,183	3,383,183	—
(3) 長期借入金	3,578,787	3,595,951	17,164
負債計	12,539,011	12,556,175	17,164
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	2,479,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	9,264,992	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,289,238	2,289,238	—
資産計	14,034,145	14,034,145	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,157,840	5,157,840	—
(2) 短期借入金	2,381,384	2,381,384	—
(3) 長期借入金	3,493,903	3,493,982	79
負債計	11,033,128	11,033,207	79
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	109,221	109,221

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,101	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,971,976	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
①債券						
(イ) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(ロ) 社債	—	—	—	10,000	15,000	446,731
②その他	10,300	90,318	—	20,400	—	74,800
合計	13,581,377	90,318	—	30,400	15,000	521,531

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
①債券						
(イ) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(ロ) 社債	10,000	—	10,000	30,000	20,000	523,389
②その他	88,250	—	25,379	—	79,758	43,433
合計	11,843,157	—	35,379	30,000	99,758	566,822

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,383,183	—	—	—	—	—
長期借入金	1,179,884	1,030,684	739,284	419,284	204,284	5,367
合計	4,563,067	1,030,684	739,284	419,284	204,284	5,367

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,381,384	—	—	—	—	—
長期借入金	1,250,684	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083
合計	3,632,068	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,095,040	368,540	726,500
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	83,527	79,540	3,986
その他	—	—	—
③ その他	23,686	19,306	4,380
小計	1,202,254	467,386	734,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	156,409	165,654	△9,244
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	399,293	428,849	△29,555
その他	—	—	—
③ その他	187,330	206,094	△18,763
小計	743,034	800,598	△57,564
合計	1,945,288	1,267,985	677,303

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 109,221千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,456,106	531,863	924,243
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	106,497	104,540	1,957
その他	—	—	—
③ その他	22,510	19,944	2,565
小計	1,585,114	656,347	928,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,341	8,072	△1,731
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	449,351	488,849	△39,497
その他	—	—	—
③ その他	248,431	264,851	△16,420
小計	704,123	761,772	△57,648
合計	2,289,238	1,418,120	871,117

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 109,221千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,944	760	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	10,000	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	79,994	—	13,797
合計	97,938	760	13,797

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	601	81	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	4,991	—	8
③その他	—	—	—
(3) その他	73,685	5,020	3,323
合計	79,277	5,101	3,332

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度312,550千円、当連結会計年度336,223千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	58,075,551千円	53,199,104千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	76,550,262	71,070,389
差引額	△18,474,710	△17,871,284

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度5.88% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度5.06% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,024,641千円、当連結会計年度18,531,033千円)、別途積立金(前連結会計年度549,930千円、当連結会計年度659,748千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度95,684千円、当連結会計年度95,241千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。なお、同基金は特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額(概算)の通知を受けましたので、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,523,618千円	1,573,232千円
勤務費用	94,484	94,266
利息費用	10,650	10,998
数理計算上の差異の発生額	△11,912	△20,301
退職給付の支払額	△43,608	△63,148
退職給付債務の期末残高	1,573,232	1,595,048

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,838,794千円	1,668,589千円
期待運用収益	37,773	24,496
数理計算上の差異の発生額	△245,642	72,789
事業主からの拠出額	93,139	93,028
退職給付の支払額	△43,608	△63,148
報酬の支払額	△11,866	△11,981
年金資産の期末残高	1,668,589	1,783,775

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,571,174千円	1,592,989千円
年金資産	△1,668,589	△1,783,775
	△97,414	△190,785
非積立型制度の退職給付債務	2,058	2,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△95,356	△188,727
退職給付に係る負債	2,058	2,058
退職給付に係る資産	△97,414	△190,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△95,356	△188,727

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	94,484千円	94,266千円
利息費用	10,650	10,998
期待運用収益	△37,773	△24,496
数理計算上の差異の費用処理額	△46,285	△12,349
確定給付制度に係る退職給付費用	21,076	68,419

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△280,015千円	80,742千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	64,415千円	145,158千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	28%	30%
株式	49	49
その他	22	21
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度17%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	1.5%
予定昇給率	2.4%	2.4%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,554千円、当連結会計年度86,990千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	85,981千円	85,687千円
棚卸評価減	144,551	148,381
未払事業税	9,690	18,650
受注損失引当金	36,495	28,309
貸倒引当金	297	34,250
繰越欠損金	41,685	111,840
有価証券評価差額金	220	2,304
その他	21,098	22,296
小計	340,021	451,720
評価性引当額	△2,008	△238,604
合計	338,012	213,115
繰延税金負債（流動）		
その他	△217	△117
合計	△217	△117
繰延税金資産の純額	337,794	212,998
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	22,132	143,210
退職給付引当金	629	629
退職給付信託資産	61,424	61,424
投資有価証券	53,955	53,955
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
固定資産償却超過	27,080	20,653
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
繰越欠損金	390,783	247,421
環境対策引当金	3,497	5,625
厚生年金基金解散損失引当金	—	155,880
その他有価証券評価差額金	17,671	15,143
その他	42,353	41,143
小計	663,670	789,229
評価性引当額	△642,043	△766,059
合計	21,627	23,170
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,485	—
繰延税金資産（固定）の純額	20,141	23,170
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△182,730	△240,165
退職給付に係る資産	△29,789	△58,342
その他	△305	△305
合計	△255,365	△341,353
繰延税金資産（固定）との相殺	1,485	—
繰延税金負債（固定）の純額	△253,879	△341,353
繰延税金負債の純額	△233,738	△318,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
住民税均等割	3.3	
評価性引当額	△27.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	
その他	△2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,159千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,190千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	—	—
期末残高	508,500	508,500
期末時価	359,000	355,553

(注) 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	22,776,111	621,666	23,397,778	—	23,397,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,632	3,587	15,219	361,440	376,659	△376,659	—
計	10,836,632	6,381,297	5,573,401	22,791,331	983,106	23,774,437	△376,659	23,397,778
セグメント利益	963,944	159,713	691,730	1,815,388	46,139	1,861,528	△1,199,211	662,316
セグメント資産	7,391,735	5,715,767	4,750,138	17,857,642	549,365	18,407,007	6,116,480	24,523,488
その他の項目								
減価償却費	88,718	149,697	137,599	376,016	3,706	379,722	85,088	464,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122,809	258,188	89,537	470,536	2,134	472,670	196,996	668,666

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	20,360,368	599,143	20,959,512	—	20,959,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,111	6,194	7,306	325,585	332,892	△332,892	—
計	8,747,867	6,409,947	5,209,860	20,367,675	924,729	21,292,404	△332,892	20,959,512
セグメント利益又は 損失（△）	514,137	389,469	511,501	1,415,107	△9,675	1,405,432	△1,314,559	90,873
セグメント資産	6,025,015	6,225,789	4,316,843	16,567,647	599,930	17,167,578	6,074,222	23,241,800
その他の項目								
減価償却費	79,221	196,395	141,384	417,001	5,379	422,380	88,116	510,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	74,566	125,961	77,506	278,033	1,925	279,959	312,731	592,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,505	△16,530
全社費用※	△1,179,706	△1,298,029
合計	△1,199,211	△1,314,559

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,116,480	6,148,662
セグメント間取引消去	—	△74,440
合計	6,116,480	6,074,222

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	621,666	23,397,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,345,453	コンポーネント他
国土交通省	2,467,337	情報機器他

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	599,143	20,959,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,429,213	コンポーネント他
西日本高速道路(株)	2,644,113	情報機器他
国土交通省	2,449,279	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	817.96円	762.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	43.59円	△59.51円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	527,107	△719,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	527,107	△719,627
期中平均株式数（株）	12,091,335	12,091,335

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,383,183	2,381,384	0.77	—
1年内返済予定の長期借入金	1,179,884	1,250,684	0.81	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,398,903	2,243,219	0.77	平成34年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
従業員預り金	56,443	55,805	2.00	—
長期預り保証金	21,460	21,528	2.17	—
合計	7,039,873	5,952,621	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	959,284	639,284	424,284	219,284

3. 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,091,041	7,928,155	12,487,888	20,959,512
税金等調整前当期純損失金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△169,814	△855,863	△1,272,613	△498,752
親会社株主に帰属する当期純損失金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△155,964	△770,686	△1,384,843	△719,627
1株当たり当期純損失金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.89	△63.73	△114.53	△59.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△12.89	△50.83	△50.79	55.01